
第2次十和田市総合計画
前期基本計画
(注目指標一覧)

平成28年11月
十和田市

【基本目標 1】市内外からより多くの人々や消費を呼び込めるまち（産業振興）

施策 1 農林畜産業の振興

◆基本事業 1：意欲ある担い手の育成・確保

集落営農組織の法人化数	9 法人	15 法人
-------------	------	-------

■担い手経営発展支援事業実績より、毎年度、1 法人の増加を目指し 15 法人を目標値とした。

青年新規就農者数	26 人	44 人
----------	------	------

■青年就農給付金事業実績より、毎年度、3 人の増加を目指し 44 人を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・農業経営力向上支援事業
- ・新規就農・経営継承総合支援事業
- ・移住・定住就農支援事業
- ・農業後継者育成対策事業

◆基本事業 2：生産性及び収益力の向上

担い手が経営する農地面積の割合	59.7%	75.0%
-----------------	-------	-------

■農地面積のうち、担い手が所有権及び利用権設定により経営する面積の割合について、国が掲げる目標「平成 35 年までに全農地の 8 割」と同じ水準を目標に設定した。

■平成 27 年度の実績（59.7%≒60.0%）を基準とした場合、年 2.5%の上昇率となることから、平成 33 年度における目標値を 75%とした。

【主な事務事業】

- ・農地中間管理機構集積協力金等交付事業
- ・環境保全型直接支払交付金事業
- ・農業経営基盤強化資金利子助成事業
- ・経営体育成支援事業
- ・農業用機械等導入支援事業
- ・おいしい十和田産野菜の健康な土づくり事業
- ・薬用作物産地化確立支援事業（産学官連携事業）

◆基本事業 3：とわだ産品の認知度向上及び販売拡大

農産物販売額	22 億円	37 億円
--------	-------	-------

■十和田地方卸売市場及び(株)産直とわだにおける平成 25 年度から平成 27 年度の推移より、十和田地方卸売市場は前年比 9.5%の増、産直とわだは前年比 6%の増加を見込んだ額を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・農畜産物等総合販売推進事業
- ・米粉製品の開発・普及
- ・6次産業化の促進
- ・地産地消活動の強化
- ・農畜産物加工品の開発・販売促進
- ・とわだ産品及び十和田市の認知度向上
- ・農畜水産物のブランド化

◆基本事業4：肉用牛主産地づくりの推進

繁殖雌牛の飼養頭数	3,030 頭	3,120 頭
-----------	---------	---------

■平成27年度の飼養頭数実績に基づき、現状値より微増の3,120頭を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・優良繁殖雌牛保有支援事業
- ・イネSGS給与実証確立事業（産学官連携事業）
- ・家畜伝染病対策事業
- ・高齢者等肉用牛貸付事業
- ・畜産クラスター事業

◆基本事業5：森林の有する多面的機能の維持・増進

市有林の整備面積	5.6%/年	10.0%/年
----------	--------	---------

■市有林を適正に管理していくため、毎年度、市有林面積（162.6ha）の1割程度の整備を目標値とした。

■平成25年度から平成27年度の森林施業（下刈・伐採等）の実施割合は平均8.9%となっている。

【主な事務事業】

- ・市有林整備事業
- ・市有林保育事業
- ・あおもり産野生きのこ安全性実証事業

◆基本事業6：安定した水産資源の確保

十和田湖ひめますの漁獲量	16 t/年	16 t/年
--------------	--------	--------

■ひめますの絶対数からも漁獲量を大幅に増やすことが難しいことから、平成27年度の漁獲量16.4tの維持を目標値とした。

■出典：十和田湖増殖漁業協同組合「集荷別取扱重量」

奥入瀬川水系への種苗放流数	22.5 万尾／年	22.5 万尾／年
---------------	-----------	-----------

■漁協の経営状況や稚魚の確保等の問題があるなかにあつて、平成 27 年度の放流数 22.5 万尾の維持を目標値とした。

■出典：奥入瀬川漁業協同組合資料

【主な事務事業】

水産資源の維持、内水面漁業振興対事業

施策 2 観光力の強化と充実

◆基本事業 1：観光資源の整備と充実

市内の観光入込客数	2,713,793 人 (H26 年度)	3,000,000 人
-----------	-------------------------	-------------

■「十和田市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」と同様に、東日本大震災前（平成22年）の入込客数約300万人を目標値とした。

■出典：青森県「青森県観光入込客統計」

年間宿泊施設利用者数	275,190 人	300,000 人
------------	-----------	-----------

■政府「明日の日本を支える観光ビジョン」の中、「日本人国内旅行消費額」の平成26年から平成32年までの増加目標が1.13倍であることから、平成26年度実績266,234人×1.13≒300,000人を目標値とした。

■出典：十和田市「宿泊施設利用者数調査」

【主な事務事業】

- ・十和田湖観光活性化事業
- ・十和田湖観光再生行動計画事業
- ・焼山地区活性化事業
- ・地域おこし協力隊事業
- ・アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション事業
- ・現代美術館事業

◆基本事業 2：観光客の受入体制の充実

観光ガイド数	104 人	115 人
--------	-------	-------

■「市内の観光入込客数」の目標値を平成26年度比10.5%増の3,000,000人としていることから、観光ガイドの目標増加率も同様に10.5%とし、104人×110.5%≒115人を目標値とした。

宿泊施設を利用した外国人	17,497 人／年	30,000 人／年
--------------	------------	------------

■「年間宿泊施設利用者数」300,000人の1割にあたる30,000人を目標値に設定した。

■平成27年度の年間宿泊施設利用者における外国人の割合は6.3%となっている。

■出典：十和田市「宿泊施設利用者数調査」

【主な事務事業】

- ・観光客利便性向上事業
- ・公衆無線LAN（Wi-Fi）整備事業
- ・インバウンド対策事業

◆基本事業3：多様な主体との連携の強化

「（仮称）DMOとわだ」における連携組織の数	未設立	47 団体
------------------------	-----	-------

■DMO設立に向けた課内検討段階において、連携が想定される団体数が47団体であったため、当該数値を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・DMOによる観光地域づくり体制構築事業
- ・観光関係団体等の支援

施策3 商業・サービス業の振興

◆基本事業1：商業・サービス業の高度化

小売業年間販売額	68,639 百万円 (H26年)	68,639 百万円
----------	----------------------	------------

■小売業・年間商品販売額の平成19年から平成26年までの下落率は▲19.9%だが、現状維持に留めることを目標値とした。

【主な事務事業】

- ・Eコマース（電子商取引）参入支援事業
- ・中小企業融資制度活用事業

◆基本事業2：中心市街地の活性化

中心市街地における歩行者・自転車交通量	3,027 人	3,216 人
---------------------	---------	---------

■「第1期中心市街地活性化基本計画」の計画期間（平成21年度～平成27年度）における中心市街地の歩行者・自転車交通量の増加率12.5%の半分の増加を見込み目標値を設定した。なお、「第2期中心市街地活性化基本計画」は平成31年3月に策定の予定。

■出典：中心市街地活性化協議会「通行量調査」

中心市街地の居住人口	2,461 人	2,461 人
------------	---------	---------

■平成21年度から平成27年度までの減少率は▲9.6%だが、現状維持に留めることを目標値とした。

■出典：住民基本台帳に基づく9月末現在の居住人口

【主な事務事業】

中心市街地活性化事業

施策4 産業力の強化

◆基本事業1：企業誘致の推進

企業誘致件数	1 件／年	1 件／年
--------	-------	-------

■十和田市企業立地奨励条例の要件を満たす企業を毎年度1件立地することを目標値とした。

【主な事務事業】

- ・十和田市企業立地奨励条例に基づく支援事業
- ・企業誘致推進事業

◆基本事業2：既存企業の経営基盤の安定・強化

年間製造品出荷額	55,902 百万円 (H26 年)	55,902 百万円
----------	-----------------------	------------

■平成19年から平成26年までの下落率は▲1%だが、現状維持に留めることを目標値とした。

■出典：経済産業省「工業統計調査」

【主な事務事業】

- ・産官学連携企業交流事業
- ・融資制度等利用事業

施策5 雇用の安定

◆基本事業1：雇用・就業の支援

市内の従業者数	29,384 人 (H26 年)	29,384 人
---------	---------------------	----------

■全産業、男女不詳含む従業者数の平成21年から平成26年までの減少率は▲8%だが、平成26年実績値の現状維持を目標値とした。

■出典：総務省統計局「経済センサス」

有効求人倍率の全国比	83.7	100.0
------------	------	-------

■全国平均と同様の水準を目標値とした。

■出典：総務省統計局「経済センサス」

【主な事務事業】

- ・ 創業支援事業
- ・ 高齢者就業機会確保事業
- ・ 職業能力開発の推進
- ・ 若年者等人材育成支援事業
- ・ 女性のための再就職支援セミナー
- ・ U I J ターン就職支援事業

◆基本事業2：労働環境の充実

勤労青少年ホームの利用率（体育館）	87.3%	87.3%
-------------------	-------	-------

■施設・設備の老朽化も進むなか、現状維持を目標値とした。

■算出方法：利用数÷利用可能数×100

【主な事務事業】

- ・ 勤労者福祉の向上
- ・ 勤労青少年ホームの維持管理

【基本目標2】地域全体で子育て・子育てをしっかりと支えるまち(子育て・教育)

施策6 子育て支援の充実

◆基本事業1：安心して子どもを産み育てられる環境づくり

合計特殊出生率	1.44 (H25年)	1.57 (H32年)
---------	----------------	----------------

■「十和田市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」と同じ目標値とした。

本市で子育てをしたいと思う親の割合	91.6%	97%
-------------------	-------	-----

■3歳児健康診査問診票に基づく割合。「第2次健康とわだ21」と同じ目標値とした。

【主な事務事業】

- ・定期予防接種事業
- ・子ども医療費給付事業
- ・子ども子育て支援事業
- ・妊婦委託健康診査事業
- ・特定不妊治療費助成事業
- ・乳児家庭全戸訪問事業
- ・認可外保育所入所児童保育料助成事業
- ・児童手当支給事業
- ・乳幼児健康診査

◆基本事業2：支援が必要な子どもに対する体制づくり

家庭児童相談及び婦人相談件数	137件	171件
----------------	------	------

■児童相談件数は、平成27年度実績78件に平成26年から平成28年(見込)の増加率1.04%を乗じて104件と推計。

■婦人相談件数は、減少傾向にあるものの平成26年から平成28年(見込)の平均値67件で推移すると仮定。

【主な事務事業】

- ・ひとり親家庭等医療費給付事業
- ・助産施設、母子生活支援施設措置事業
- ・家庭児童相談事業
- ・母子家庭等自立支援事業
- ・児童扶養手当支給事業
- ・特別児童扶養手当支給事業
- ・養育医療給付事業

◆基本事業3：子どもが健やかに育つ環境づくり

保育所・認定こども園・幼稚園の待機児童数	0人	0人
放課後児童クラブの待機児童数	0人	0人

■いずれも待機児童数0であるが、引き続き、現状を維持したいとの思いから目標値とした。

【主な事務事業】

- ・保育所、認定こども園整備事業
- ・放課後児童健全育成事業（仲よし会）
- ・認可外保育施設児童対策事業
- ・認可外保育施設職員衛生対策事業
- ・施設型給付、地域型保育給付事業

施策7 学校教育の充実

◆基本事業1：確かな学力を育む学校教育の充実

青森県学習状況調査（小学校5年生対象）での4教科（国語・算数・理科・社会）の平均通過率	59.2% 対県比 105%	75% 対県比 110%
青森県学習状況調査（中学校2年生対象）での5教科（国語・数学・英語・理科・社会）の平均通過率	55.5% 対県比 107%	65% 対県比 110%

■市の平均値は、小・中学校ともに、平成18年度から平成27年度では常に青森県の平均値よりも高く、概ね105%前後で推移していることから、通過率はこれまで達成したことのない小学校75%、中学校65%、対県比はいずれも110%を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・学校訪問事業
- ・学力向上対策事業
- ・外国青年招致事業
- ・国際教育支援事業
- ・教職員研修事業
- ・学習指導研究事業

◆基本事業2：豊かな心を育む教育の充実

不登校児童の出現率	0.23%	0.20%未満
-----------	-------	---------

■平成23年度から平成27年度の最小である平成23年度の5名を目標数とし、平成33年度の児童数をもとに推計した出現率は0.19%となることから、0.2%未満を目標値とした。

不登校生徒の出現率	2.36%	2.00%未満
-----------	-------	---------

■平成 23 年度から平成 27 年度の最小である平成 27 年度の 39 名からさらに 10 名の減少を目標数とし、平成 33 年度の生徒数をもとに推計した出現率は 1.95%となるので、2.00%未満を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・教育相談員学校派遣事業
- ・教育相談、適応指導事業
- ・「夢への挑戦」講演会事業
- ・いじめ防止対策推進事業

◆基本事業 3：健やかな体を育む教育の充実

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における総合評価がB以上の小学校5年生の割合	44.2%	55%
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における総合評価がB以上の中学校2年生の割合	51.6%	60%

■小・中学校ともに平成 25 年度から平成 27 年度では全国・県の平均値を上回っていることから、全国最高値に近い小学校 55%、中学校 60%を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・学校保健事業
- ・学校教育振興事業

◆基本事業 4：望ましい教育環境の充実

小・中学校施設の耐震化率	94.0%	100%
--------------	-------	------

■平成 33 年度までにすべての学校の耐震化を終える予定であることから 100%を目標値とした。

■出典：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」

コミュニティ・スクール数	0校	6校
--------------	----	----

■平成 28 年度より実施する 3 校の状況を踏まえ、平成 33 年度までにさらに 3 校を指定したいとの考えから 6 校を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・学校施設耐震改修事業
- ・教育支援委員会事業
- ・特別支援教育振興会事業
- ・日本一を目指した特色ある教育活動の推進事業
- ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会）推進事業
- ・特別支援教育支援員の配置
- ・定住促進を目的とした奨学金制度の充実

施策 8 家庭・地域の教育力の向上

◆基本事業 1 : 家庭の教育力の向上

各種家庭教育講座への参加率（対人口比）	2.1%	2.5%
---------------------	------	------

■平成 23 年度から平成 27 年度の参加率は年々上昇傾向にある。対象事業の内容等をさらに充実し、参加者数を増やしたいとの考えから、0.4%（約 200 人）増の 2.5%を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・家庭教育応援事業
- ・家読講演会
- ・みなみ食育教室
- ・男性の料理教室

◆基本事業 2 : 地域の教育力の向上

子ども会数	26 団体	26 団体
-------	-------	-------

■少子化の影響もあり、子ども会の数は年々減少傾向にあるが、地域全体で子ども達を育てていくために、これ以上の子ども会の減少は防ぎたいとの思いから、現状維持の 26 団体を目標値とした。

ふるさと出前きらめき講座への参加率（対人口比）	5.8%	6.0%
-------------------------	------	------

■平成 27 年度の実績値は総人口 63,011 人、参加者合計 3,685 人で積算。現状維持の考えから目標値とした。

【主な事務事業】

- ・放課後子ども教室
- ・ふるさと出前きらめき講座

【基本目標3】すべての市民が健やかに暮らせるまち（健康・福祉）

施策9 健康づくりの推進

◆基本事業1：生涯にわたる健康の増進

日常生活動作が自立している期間の平均	男性 76.75 歳 女性 81.81 歳 (H25 年度)	男性 78.17 歳 女性 83.16 歳
--------------------	--------------------------------------	--------------------------

■介護保険の要介護2～5の認定者数を基に算出する「日常生活動作が自立している期間の平均」について、「十和田市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」と同じ目標値とした。

【主な事務事業】

- ・運動習慣の定着
- ・食育の推進
- ・健康教養の向上

◆基本事業2：疾病予防の充実

全死因に占める生活習慣病の割合	51.8% (H26 年)	46.7%
-----------------	------------------	-------

■平成26年度実績51.8%から、平成23年から平成26年の4か年の減少率5.1%を減じた値を目標値に設定した。

■出典：青森県保健統計年報

特定健康診査の受診率	33.7%	60%
------------	-------	-----

■「第2期国保特定健診等実施計画」と同じ目標値とした。

各がん検診の受診率	22.1%	40.0%
-----------	-------	-------

■「第2次健康とわだ21」と同じ目標値とした。

【主な事務事業】

- ・特定健康診査、がん検診
- ・特定保健指導

◆基本事業3：こころの健康づくりの推進

自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	26.6 人 (H26 年)	20.4 人
-----------------------	-------------------	--------

■青森県保健統計年報における県平均を目標値とした。

ゲートキーパー数	153 人	453 人
----------	-------	-------

■平成 27 年度より実施しているゲートキーパー養成講座（定員 50 名）を、今後も継続して実施すると仮定し、50 人×6 年=300 人増の 453 人を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・ゲートキーパー養成講座
- ・相談窓口ガイドブック活用の推進

施策 10 地域医療の推進

◆基本事業 1：地域医療連携の充実

かかりつけ医からの紹介率	64.7%	65.0%
かかりつけ医への逆紹介率	67.3%	70.0%

■平成 25 年度から平成 27 年度の最高値である平成 27 年度の率を基に目標値を設定した。

【主な事務事業】

十和田市地域医療推進懇談会

◆基本事業 2：医師の確保と医療の質の向上

医師数（4 月 1 日現在）	36 人	45 人
----------------	------	------

■青森県自治体病院開設者協議会において報告している、病院を運営するにあたり望ましい医師数から目標値を設定した。

【主な事務事業】

- ・各医局への常勤医師の派遣要請
- ・院内の横断的な専門チームによる医療の提供

施策 11 高齢者福祉の充実

◆基本事業 1：介護予防の推進

自立高齢者率	82.5%	82.5%
--------	-------	-------

■自立高齢者率は今後低下することが見込まれるなかで、介護予防事業を推進することにより、平成 23 年度から平成 27 年度で最も高い水準であった平成 27 年度の実績値を維持することを目標値とした。

【主な事務事業】

- ・湯っこで生き生き交流事業
- ・通所型介護予防事業
- ・地域いきいき教室

◆基本事業2：高齢者サービスの充実

在宅サービスの利用率	74.0%	76.0%
------------	-------	-------

■平成23年度から平成27年度で最も利用率の高かった、平成26年度の76.0%を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・地域包括支援センターの機能強化
- ・介護予防、日常生活支援総合事業
- ・介護給付適正化事業

◆基本事業3：生きがいつくりと社会参加の促進

生きがいをもって暮らしている高齢者の割合	76.0% (H25年度)	80.0%
自主活動組織への加入率	63.4% (H25年度)	70.0%

■平成25年度に介護保険計画作成のため実施した「健康と暮らしの調査」の結果に基づき、それぞれの実績値を上回る目標を設定した。同調査は、平成28年、31年、34年と3年毎に実施する予定。

【主な事務事業】

- ・とわだ生涯現役プロジェクト事業
- ・老人クラブ活動支援事業

◆基本事業4：見守り体制の充実

見守り協力隊登録数	147団体	200団体
-----------	-------	-------

■コンビニ（30店舗）や銀行（20店舗）にも登録を呼びかけて、地域で見守る体制作りを進めていく予定であることから200団体を目標値とした。

認知症サポーター数	延べ6,833人	延べ9,500人
-----------	----------	----------

■小中高生をターゲットとして毎年500人程度の増加を目指すとの考えから目標を設定した。

【主な事務事業】

- ・高齢者あんしん見守り協力隊登録事業
- ・認知症サポーター養成講座
- ・認知症徘徊高齢者支援ネットワーク事業

施策 12 障がい者福祉の充実

◆基本事業 1 : 障がい福祉サービスの充実

自立支援給付利用者数	1,241 人	1,360 人
------------	---------	---------

■平成 25 年度から平成 27 年度の実績より、毎年度の伸び率を 1.02 とし目標値とした。

地域生活支援事業利用者数	1,137 人	1,250 人
--------------	---------	---------

■平成 25 年度から平成 27 年度の実績より、毎年度の伸び率を 1.02 とし目標値とした。

【主な事務事業】

- ・自立支援給付
- ・地域生活支援事業

◆基本事業 2 : 社会参加の促進

就労継続支援利用者数	245 人	440 人
------------	-------	-------

■平成 25 年度から平成 27 年度の実績より、毎年度の伸び率を 1.12 とし目標値とした。

成年後見制度利用者数	2 人	4 人
------------	-----	-----

■成年後見制度は、まだ十分に浸透しておらず利用実績も増えていないが、地域で安心して福祉サービスを受けられる相談支援体制が求められていることから、伸び率を 1.10 とし目標値とした。

【主な事務事業】

- ・就労支援事業
- ・権利擁護の推進

施策 13 地域福祉の充実

◆基本事業 1 : 共に支え合う地域づくり

民生委員・児童委員の年間活動日数	106 日	118 日
------------------	-------	-------

■平均活動日数は減少傾向にあるが、地域福祉活動の推進を図るため、伸び率を 1.02 とし活動日数 118 日を目標値とした。

■出典：厚生労働省「福祉行政報告例」

◆基本事業2：地域で福祉を支える人づくり

ボランティアセンター登録者数	3,378人	4,054人 (H32年度)
----------------	--------	-------------------

■「地域福祉計画」と同じ目標値とした。

■出典：十和田市地域福祉計画

施策14 社会保障の充実

◆基本事業1：低所得者の自立支援

就労プラン作成者の就労・増収率	35%	44%
-----------------	-----	-----

■「地域福祉計画」と同じ目標値とした。

生活保護者の自立世帯数	6世帯	12世帯
-------------	-----	------

■自立世帯数を増やしたいのとの思いから、毎年度の伸び率を1.10%とし目標値とした。

【主な事務事業】

- ・生活困窮者の自立支援
- ・活保護者の自立支援

◆基本事業2：国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全運営

後発医薬品利用割合	64%	80%
-----------	-----	-----

■平成25年度から平成27年度の後発医薬品の数量シェアの伸び率4.5%を基に目標を設定した。

保険税収納率	89%	91%
--------	-----	-----

■平成23年度から平成27年度の収納率の伸び率0.3%を基に目標を設定とした。

【主な事務事業】

- ・後発医薬品の周知
- ・税の収納率の向上

◆基本事業3：国民年金制度の啓発

国民年金保険料納付率	64.2%	68.2% (H32年度)
------------	-------	------------------

■平成26年度から平成27年度の納付伸び率0.8%の維持を目指し目標を設定した。

【主な事務事業】

- ・ 国民年金制度の周知
- ・ 被保険者の異動や保険料免除手続き

**【基本目標4】だれもが楽しく学び、豊かな心と文化が息づくまち
(生涯学習・文化・スポーツ)**

施策15 生涯学習の推進

◆基本事業1：多様な学習機会の提供

各生涯学習事業への参加率（対人口比）	68.3%	75.0%
--------------------	-------	-------

■平成23年度から平成27年度の最高値である平成25年度の参加率74.3%を上回ることを目指し、75.0%を目標値とした。

各生涯学習事業の内容に満足した参加者の割合	— (未実施)	90%
-----------------------	------------	-----

■生涯学習の満足度調査（平成27年7月調査「生涯学習に関する世論調査」内閣府大臣官房政府広報室）によると、生涯学習事業内容に「満足している」とする者の割合が90.1%であることから、本市においても全国調査の同等の90.0%を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・寺子屋稲生塾
- ・とわだ high school フェスティバル
- ・子ども議会
- ・子どもビブリオバトル
- ・寿大学

◆基本事業2：市民がお互いに学びあう仕組づくりの推進

市民講師登録者数	40人	50人
----------	-----	-----

■新規登録者を毎年2人とすることで、平成33年度は10人増の50人を目標値とした。

市民講師依頼数	12回	15回
---------	-----	-----

■講師謝礼を負担して実施していた、平成18年度以前の平均15回を目標値とした。

施策16 文化の振興

◆基本事業1：芸術文化活動環境の充実

市民一人あたりの市民文化センター・生涯学習センター年間利用回数	1.95回	2.00回
---------------------------------	-------	-------

■平成25年度から平成27年度の最高値である利用回数2回を目標値とした。

開催1日あたりの市民文化祭平均来場者数	900人	900人
---------------------	------	------

■市民文化祭への参加者が減少するなか、現状維持を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・市民文化センター修繕事業
- ・市民文化祭実行委員会補助事業
- ・文化協会補助事業

◆基本事業2：文化遺産の保存・継承と活用

伝統芸能まつり入場者数	650人	650人
-------------	------	------

■平成23年度から平成27年度の平均である650人を目標値とした。

移動郷土館・子ども見学体験事業利用回数	18回	18回
---------------------	-----	-----

■平成25年度から平成27年度の平均は17.6回であることから、18回を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・伝統芸能協会補助事業及び伝統芸能まつり事業
- ・郷土館、十和田湖民俗資料館事業
- ・旧笠石家住宅修繕事業
- ・文化財保護協会補助事業

施策17 生涯スポーツ環境の整備

◆基本事業1：スポーツ活動の充実

スポーツイベントへの参加率（対人口比）	32%	32%
---------------------	-----	-----

■平成25年度から平成27年度の最高値である32%を目標値とした。

スポーツ教室の参加率（対人口比）	29%	31%
------------------	-----	-----

■平成25年度から平成27年度の最高値である31%を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・スポーツいきいき健康づくり事業
- ・学校体育施設・プール開放事業
- ・とわだ駒街道マラソン大会
- ・スポーツ振興委託事業
- ・体育施設の整備事業

◆基本事業2：地域スポーツを支え育てるリーダーの養成

スポーツ教室指導者数	153 人	178 人
------------	-------	-------

■平成 25 年度から平成 27 年度の最高値である 178 人を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・スポーツ推進委員協議会事業
- ・地区体育振興会連合会事業
- ・市体育協会事業補助金事業

**【基本目標5】地域で助け合い、災害に強く犯罪のない、安全・安心なまち
(安全・安心)**

施策18 消防・救急・防災体制の整備

◆基本事業1：消防・救急体制の整備

消防施設（消防署・消防団屯所）の耐震化率	60.8%	74.0%
----------------------	-------	-------

■消防屯所の耐震化工事は毎年1棟行っており、今後も継続するものと仮定した。また、十和田湖消防署については、平成32年度で建て替えが終了するものと仮定し目標値とした。

消防団員の充足率	85.9%	86.0%
----------	-------	-------

■人口減少社会においても消防団の活動エリアは変わらないことから、現状維持を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・消防屯所建設事業
- ・消防施設整備事業

◆基本事業2：地域防災力の強化

危険地域における自主防災組織の組織率	22.5%	53.8%
--------------------	-------	-------

■毎年度5団体の新規設立を目指し目標を設定した。

自主防災組織研修の参加率	70.0%	80.0%
--------------	-------	-------

■平成33年度までに研修参加率の1割向上を目指すことを目標値とした。

市事業による防災士の資格取得者数	90人	150人
------------------	-----	------

■防災士の新規登録と既に資格を取得した防災士のスキルアップを図るための研修等を隔年で実施し、地域における防災リーダーの役割を果たせる人員を確保するという考えから、60人増の150人を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・自主防災組織育成事業
- ・自主防災組織スキルアップ研修
- ・防災士養成講座

◆基本事業3：防災意識の向上

総合防災訓練の参加者数	500人	500人
-------------	------	------

■人口減少社会においても防災意識の向上を図るため、現状維持を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・十和田市総合防災訓練
- ・防災知識広報

◆基本事業4：災害に強い都市基盤の整備

公共施設の耐震化率	94.0%	100%
-----------	-------	------

■平成33年度までに耐震化不足の建物の建て替え、改修工事等を終了する予定であることから、100%を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・消防水利の整備
- ・下水道施設の耐震化
- ・食料等の備蓄
- ・資機材の整備

施策19 安全・安心な暮らしの確保

◆基本事業1：地域の安全対策の推進

防犯意識の啓発を目的とした各種事業への参加者数	220人	250人
-------------------------	------	------

■実績はほぼ横ばいで推移している状況にあるが、毎年5名程度の増加を目指し250人を目標値とした。

【主な事務事業】

防犯活動団体支援

◆基本事業2：交通安全対策の推進

交通事故発生件数	254件	200件
----------	------	------

■平成32年度の人口推計からは、交通事故発生件数は245件となると想定されるが、各種事業の実施により45件の減少を目指し目標を設定した。

【主な事務事業】

- ・交通安全指導事業
- ・交通安全施設整備

◆基本事業3：事故や犯罪を未然に防ぐ環境整備

刑法犯認知件数	338件	300件
---------	------	------

■平成32年度の人口推計からは、刑法犯認知件数は326件となると想定されるが、各種事業の実施により26件の減少を目指し目標を設定した。

救急搬送件数	396 件	320 件
--------	-------	-------

■平成 23 年度から平成 27 年度の減少数の平均を基に、年間 15 件の減少を目指し目標を設定した。

【主な事務事業】

- ・防犯灯設置事業
- ・防犯カメラの設置支援
- ・セーフコミュニティの普及啓発事業

◆基本事業 4：青少年の健全育成

刑法犯少年件数	30 件	25 件
---------	------	------

■平成32年度の人口推計から想定される刑法犯少年件数は25件を目標値とした。なお、少年犯罪は近年増加傾向にあるが、各種事業の実施により抑制に努めるものとする。

■出典：青森県警察資料（検挙・補導された14歳以上20歳未満の人数）

【主な事務事業】

- ・青少年補導事業

施策 20 地域コミュニティの活性化

◆基本事業 1：広域自治組織の育成

広域コミュニティの数	—	16 団体
------------	---	-------

■全小学校区にコミュニティの組織化を図ることを目標に設定した。

【主な事務事業】

- ・広域自治組織の育成
- ・広域自治組織の活動支援

◆基本事業 2：地域コミュニティ活動の支援

集会施設トイレ水洗洋式化率	49.3%	71.6%
---------------	-------	-------

■平成29年度以降も概ね6件（水洗化2件、洋式化4件）を実施していくことを目標とした。

【主な事務事業】

- ・市職員による地区担当職員制度
- ・コミュニティ活動の強化と拠点整備支援

施策 21 多様な交流の推進

◆基本事業 1 : 交流人口の拡大

都市・国際交流事業への参加者数	1,478 人	1,750 人
-----------------	---------	---------

■都市間交流は、平成27年度の実績202人を基に250人を目標に設定した。

■国際交流団体等は、5年後には概ね現状の2割増しを目標に事業を展開していることから、平成27年度の国際交流人口1,276人 \times 1.2=1,500人を目標値とする。

【主な事務事業】

- ・都市間交流の促進
- ・北里大学生への情報発信
- ・民間団体の国際交流活動支援

◆基本事業 2 : 多文化共生のまちづくり

多言語生活情報ページの閲覧回数	190 回	436 回
-----------------	-------	-------

■平成27年3月現在の外国人人口は218人であり、この1年間では増減はない。このため、今後も同数で推移すると仮定し、218人 \times 2回の閲覧=436回を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・多言語情報の発信

施策 22 空き家の利活用対策の推進

◆基本事業 1 : 空き家の適正管理の推進

空き家に関する苦情件数	31 件	31 件
-------------	------	------

■今後も空き家の増加が見込まれるものの、本来、適切に管理されるべきとの考えから現状維持を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・空き家の衛生管理指導事業

◆基本事業 2 : 空き家の利活用の支援

空き家バンク物件の成約数	0 件	10 件
--------------	-----	------

■今年度の成約数2件を基に10件を目標値に設定した。

【主な事務事業】

- ・空き家バンク事業
- ・空き家バンク利活用促進事業

施策 23 消費者の自立支援

◆基本事業1：消費者教育の推進

特殊詐欺被害件数	4件	2件
----------	----	----

■消費者被害の未然防止の取り組みにより、被害件数の減少を目指し、2件を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・消費生活展、消費者教育出前講座の開催
- ・消費活動団体の育成、支援
- ・消費者被害防止事業

◆基本事業2：消費生活相談の充実

消費生活相談員の助言又はあっせんした案件数	180件	200件
-----------------------	------	------

■平成25年度に設置した消費生活センターの利用実績を踏まえ、毎年度5件程度の増加を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・消費生活相談の充実

【基本目標6】ゆとりと潤いあふれる暮らしを実感できるまち（環境）

施策 24 環境の保全

◆基本事業1：自然環境の保全・活用

各種環境保全活動への参加者数	750 人	1,000 人
----------------	-------	---------

■平成 27 年度実績を基に、毎年度 50 人の増加を見込み目標を設定した。

【主な事務事業】

- ・奥入瀬川清流指導隊員による奥入瀬川流域のパトロール
- ・十和田湖及び流入河川定期巡回
- ・名水地の保全
- ・奥入瀬川クリーン対策協議会への支援
- ・十和田市名水保全対策協議会への支援
- ・ユネスコエコパーク

◆基本事業2：生活環境の充実

公害苦情発生件数	0 件	0 件
----------	-----	-----

■現状も 0 件であり、公害は人の健康又は生活環境に及ぼす被害が甚大であることから、現像維持を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・カラス対策事業
- ・公害防止協定に基づく立入調査
- ・自動車騒音常時監視業務
- ・十和田市生活環境保全審議会の設置、開催

遊具事故の発生件数	0 件	0 件
-----------	-----	-----

■現状も 0 件であり、事故が発生しないことが望ましいことから、現状維持を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・遊具施設等の安全点検、修繕等の実施

◆基本事業3：地球温暖化防止対策の推進

市役所における温室効果ガス排出量	11,421 トン	10,735 トン
------------------	-----------	-----------

■第4次十和田市役所環境保全率先行動計画において、市役所の事業活動から排出される温室効果ガス排出量を、平成31年度までに平成26年度比で5%削減する（目安として1年1%削減）目標を設定していることから、平成33年度は、平成27年度比で▲6%を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・十和田市役所環境保全率先行動計画の推進
- ・とわだエコ・チャレンジカップ

施策25 ごみ処理の適正化

◆基本事業1：ごみの減量化、資源化と再利用の推進

1人1日当たりのごみ排出量	998 g	998 g 以下
不適切なごみ出しの発生件数	17,007 枚	14,600 枚

■平成29年度に、平成30年～32年度の「ゴミ減量行動計画」を定めることから、現時点では具体的な数値は困難であるため、平成27年度の実績以下を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・廃棄物減量等推進員によるごみの適正排出指導
- ・使用済み小型家電回収事業
- ・衣類回収事業
- ・十和田地区オフィス町内会制度の活用と普及促進
- ・生ごみ粉碎機導入モデル事業
- ・資源集団回収事業
- ・幼児リサイクル教室
- ・小中学校出前環境教室

◆基本事業2：不法投棄の防止

不法投棄されたごみの量（一般・産業廃棄物）	6,600kg	4,620kg
-----------------------	---------	---------

■不法投棄は景観を損ね、環境汚染も引き起こす要因となる場合もあることから、現状値の3割の減少を目指し目標に設定した。

【主な事務事業】

- ・不法投棄監視員によるパトロール

**【基本目標 7】快適な暮らしや活発な経済活動を支える都市基盤が整ったまち
(都市基盤)**

施策 26 市街地・集落の形成

◆基本事業 1：持続可能な市街地の形成

立地適正化計画策定後に設定	—	—
---------------	---	---

【主な事務事業】

- ・立地適正化計画策定業務

◆基本事業 2：既存集落の維持・増進

既存集落内の居住人口	13,515 人	12,600 人
------------	----------	----------

■住居表示区域、大字三本木、大字相坂、大字赤沼以外の人口を 10 年前と比較した際の減少率は 18.3%となるが、半減することを目指し目標を設定した。

【主な事務事業】

- ・中山間地域総合整備事業
- ・中山間地域等直接支払交付金事業
- ・多面的機能支払交付金事業

◆基本事業 3：情報通信基盤の整備の推進

超高速ブロードバンド基盤の整備率	88.6%	89.2%
------------------	-------	-------

■整備済みの世帯に平成 28 年度整備予定の十和田湖畔地区を加えた世帯数を目標値とした。

Wi-Fi を利活用できる施設などの整備数	10 カ所	12 カ所
-----------------------	-------	-------

■既存の 10 カ所に平成 28 年度整備予定の十和田神社、今後予定される焼山地区を加えた数を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・公衆無線 LAN (Wi-Fi) 整備事業

施策 27 交通手段の確保と道路空間の創出

◆基本事業 1 : 持続可能な公共交通網の整備

市内移動を担う公共交通機関の年間利用者数	197,735 人	197,000 人
主に市外移動を担う公共交通機関の年間利用者数	916,641 人	920,000 人

■人口減少が見込まれるなか、現状維持又は微増を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・路線バス維持に対する補助
- ・予約制乗合タクシー（切田、深持、大下内地区）
- ・公共交通空白地有償運送に対する補助
- ・広域的な公共交通の利便性の向上

◆基本事業 2 : 道路整備の推進と橋梁の老朽化対策

改良済延長の対前年比	0.8%増/年	0.8%増/年
舗装済延長の対前年比	0.8%増/年	0.8%増/年

■改良済延長、舗装済延長のいずれも概ね前年比0.8%増で推移していることから、今後も同等の整備を行うことを目標値とした。

橋梁の定期点検実施率	— (未実施)	100%
------------	------------	------

■平成 28 年度～平成 30 年度の 3 カ年で全橋梁の点検を実施する予定であることから、100%を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・道路の改良
- ・道路の舗装
- ・橋梁の点検

施策 28 上下水道の整備

◆基本事業 1 : 水道水の安定供給

管路経年化率	3.53%	2.80%
--------	-------	-------

■（平成 27 年度法定耐用年数超過延長＋平成 32 年度までの超過延長－5 年間の管路更新延長）÷（平成 27 年度管路総延長＋5 年間の管路新設延長）の計算式により 2.8%を目標値とした。

経常収支比率	116.53%	107.08%
--------	---------	---------

■市が平成 28 年 5 月に試算した平成 33 年度のシミュレーションの数値を目標に設定とした。

【主な事務事業】

- ・老朽管(導水管)更新事業

◆基本事業 2 : 下水道施設の整備

汚水処理人口普及率	86.3%	92.0%
-----------	-------	-------

■十和田市公共下水道事業計画（全体計画）では、平成 42 年度までに 100%の普及率を目指しており、現状値からの試算により、平成 33 年度末の目標値を 92%に設定した。

汚水処理人口水洗化率	87.7%	93.0%
------------	-------	-------

■十和田市公共下水道事業計画（全体計画）では、平成 42 年度までに 100%の普及率を目指しており、現状値からの試算により、平成 33 年度末の目標値を 93%に設定した。

【主な事務事業】

- ・下水道の整備

**【基本目標 8】地域経済社会の持続的な発展を支える強固な経営基盤が確立したまち
(自治体経営)**

施策 29 市民参画の推進

◆基本事業 1 : 市民との協働の推進

市民参画と協働のまちづくりを支える仕組が充実していると感じる人の割合	— (未実施)	63%
------------------------------------	------------	-----

■まちづくり基本条例を制定する際の同様のアンケート結果が 62.1%だったことから、同様の値を目標値とした。

【主な事務事業】

まちづくり基本条例の検証と見直し

◆基本事業 2 : 市民活動への支援

市民交流プラザの利用率	70.8%	100%
-------------	-------	------

■午前・午後・夜間問わず、1日に1回でも利用があれば利用されたとみなして利用率を算出した。100%は現実的ではないが、高い目標を目指し事業を進めることで利用率が上がるとの思いから目標値とした。

【主な事務事業】

- ・元気な十和田市づくり市民活動支援事業
- ・市民交流プラザの運営
- ・市民活動の情報発信
- ・団体の強化連携

◆基本事業 3 : 広報広聴の充実

広報とわだの紙面が分かりやすいと感じる人の割合	— (未実施)	50%以上
市のホームページが分かりやすいと感じる人の割合	— (未実施)	50%以上

■他自治体の同様のアンケート状況を調査した結果、自治体により結果にばらつきがあることから、半数である 50%を目標値とした。

「市と町内会との懇談会」への出席町内会数	106 町内会	293 町内会
----------------------	---------	---------

■全町内会の参加を見込み、目標を設定した。

【主な事務事業】

- ・市と町内会との懇談会
- ・市民に分かりやすい広報紙の作成、インターネットを利用した迅速で分かりやすい広報

施策 30 人権尊重・男女共同参画の推進

◆基本事業 1：人権教育・啓発活動の推進

人権教室参加者数	898 人	900 人
----------	-------	-------

■学校を対象に行っている人権教室において、児童生徒数の推移より減少が見込まれるなか、市民に向けた人権教室への取組等により現状維持を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・人権教育、啓発活動の推進

◆基本事業 2：^{ひと}女と^{ひと}男がともに輝くまちづくりの推進

市広報紙で男女共同参画に向けた意識啓発記事の掲載	3 回／年	6 回／年
各種審議会等委員の女性の登用率	28.5%	40.0%

■広報紙の掲載回数については、より男女共同参画を推進していく考えから、現状値より 3 回増加の年 6 回とした。女性の登用率については、推進計画の目標値より設定した。

■出典：十和田市男女共同参画社会推進計画

【主な事務事業】

- ・「女と男」の平等に向けた意識づくり
- ・「女と男」がともに参画するまちづくり

施策 31 行政運営の効率化の推進

◆基本事業 1：より質の高い市民サービスの提供

十和田市行政改革大綱における「事務処理の効率化及び行政サービスの質の向上」の目標達成率	100%	100%
十和田市行政改革大綱における「民間活力の推進」の目標達成率	100%	100%

■現状維持の 100%を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・継続した行政改革の推進
- ・職員提案や事務改善を活用した業務改革
- ・事務事業の第三者による外部評価

◆基本事業2：職員の資質向上の推進

人事評価における求められる役割や能力を十分に発揮した職員の割合	— (評価方法変更のため)	100%
---------------------------------	------------------	------

■すべての職員が能力を十分に発揮することを目標値とした。

女性職員の係長級以上の登用割合	21.3%	30.0%
-----------------	-------	-------

■「女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」において、平成32年度末までに、本庁係長相当職以上の女性職員の平成27年度の実績(21.3%)を8%以上引き上げ30%以上にするとしていることから、同じ目標値とした。

【主な事務事業】

- ・多様化、高度化の進む行政運営への対応可能な研修による人材育成の推進
- ・職員の能力、実績が適正に人事管理に反映される人事評価の推進
- ・定員管理の適正化の推進

施策 32 健全な財政運営の推進

◆基本事業1：歳入の安定確保に向けた取組の強化

市税の収納率	現年度分 98.0%	現年度分 98.6%
	滞納繰越分 14.5%	滞納繰越分 15.7%

■現年度分は毎年0.1%、滞納繰越分は毎年0.2%の増加を目指し目標を設定した。

【主な事務事業】

- ・税の収納率の向上
- ・市債の計画的な活用

◆基本事業2：歳出の抑制と合理化の推進

実質公債費比率	12.0%	12.0%以下
---------	-------	---------

■市が平成28年度に試算した財政シミュレーションを基に、平成31年度は7.8%、平成32年度は7.2%、平成33年度は8.6%を想定し、現状値以下を目標値とした。

経常収支比率	91.3%	90.0%以下
--------	-------	---------

■市が平成28年度に試算した財政シミュレーションによると、平成33年度は91.8%が見込まれるが、90%以下を目指し、目標を設定した。

施策 33 公共施設の適切な配置・運営の推進

◆基本事業 1：より効果的で効率的な維持管理

公共施設の稼働率	35%	38%
----------	-----	-----

■平成 25 年度から平成 27 年度の実績より、毎年度の伸び率を 1.02 とし目標値とした。

公共施設の管理運営費（H27 年度を 100 とした場合の指数）	100	100
----------------------------------	-----	-----

■管理運営費が年々増加している中において、現状維持を目標値とした。

◆基本事業 2：安全・安心で快適な利用環境の確保

公共施設での事故発生件数	0 件	0 件
--------------	-----	-----

■現状も 0 件であり、事故が発生しないことが望ましいことから、現状維持を目標値とした。

【主な事務事業】

- ・公共施設等の更新、統廃合、長寿命化等の実施